

①新庁舎建設工事費の内訳

単位:千円

特定財源の内訳 I

単位:千円

事業区分	基本設計(A) 面積1,699.66㎡	実施設計(B) 面積1,753.14㎡	増減 (B)-(A)	増減となった主な要因		1 国からの補助金 【地中熱システム導入に伴う補助金】	231,000
1 新庁舎建設工事	848,000	1,323,000	475,000	<ul style="list-style-type: none"> ・労務費及び資材費の上昇 ・その他設計内容見直しによる増額 ・工事金額の増による諸経費の増額 	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの交付税措置額 ・自己財源による償還額 	2 起債(地方債)	773,000
①建築主体工事						213,000	
②電気設備工事						560,000	
③機械設備工事							
2 新庁舎建設地中熱導入工事				<ul style="list-style-type: none"> ・労務費及び資材費の上昇 ・ポアホール本数の設置増 		3 庁舎整備基金	377,000
3 新庁舎外構工事	59,000	66,000	7,000	・舗装面積の増等設計内容の見直しによる増		4 村からの一般財源	8,000
合計	907,000	1,389,000	482,000			合計	1,389,000
						・国からの補助金等	444,000
						・自己財源	945,000

※実施設計の詳細金額については、今後の競争入札に際して影響を及ぼすことから、概算金額を記載しています。

※「新庁舎外構工事」については、現段階における設計工事費です。

②上記の新庁舎建設事業費に含まれていない関連事業費

単位:千円

特定財源の内訳 II

単位:千円

事業区分	金額	工事等概要		1 国からの補助金 【地中熱導入調査に伴う補助金】	5,500		
4 新庁舎備品購入業務	64,000	・議場システム機器、キャビネット、テーブル等	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助金等 ・自己財源 	2 庁舎整備基金	123,000		
5 新庁舎への移転費用	30,000	・防災情報無線、J-アラート等		3 村からの一般財源	58,500		
6 (旧)現庁舎解体撤去工事	20,000	・庁舎の解体撤去		合計	187,000		
7 委託料	73,000	・新庁舎基本設計、新庁舎実施設計、地中熱導入調査、工事監理		・国からの補助金等	5,500		
						・自己財源	181,500

※「上記の新庁舎建設事業費に含まれていない関連事業費」について、実際に発注する時期の社会経済情勢の動向によって、変更することも想定されます。